

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 セーラー広告株式会社

【英訳名】 SAYLOR ADVERTISING. INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 義憲

【本店の所在の場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 総務局長 青木 均

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 総務局長 青木 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
セーラー広告株式会社 愛媛本社
(愛媛県松山市北斎院町637番地6)
セーラー広告株式会社 東京支社
(東京都港区浜松町二丁目2番12号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第65期 第2四半期 連結累計期間 | 第66期 第2四半期 連結累計期間 | 第65期 |
|---|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 4,192,234 | 4,350,273 | 9,068,843 |
| 経常利益又は経常損失() | (千円) | 19,870 | 26,720 | 147,338 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() | (千円) | 35,126 | 8,351 | 69,795 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 40,286 | 23,042 | 36,777 |
| 純資産額 | (千円) | 1,690,667 | 1,768,167 | 1,764,012 |
| 総資産額 | (千円) | 4,347,889 | 4,335,536 | 4,592,089 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() | (円) | 9.35 | 2.21 | 18.54 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 38.7 | 40.8 | 38.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 16,197 | 587 | 33,987 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 805 | 7,644 | 37,727 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 71,068 | 42,910 | 102,174 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 732,419 | 707,667 | 757,635 |

| 回次 | | 第65期 第2四半期 連結会計期間 | 第66期 第2四半期 連結会計期間 |
|--------------------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() | (円) | 2.61 | 9.55 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第65期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、企業収益の改善や消費マインドに弱さが見られ、為替相場や株式市場の変動に加え、消費税増税再延期の決定などもあり、景気の先行きについては依然として不透明な状況となりました。

当社グループ商勢圏におきましても、インバウンド効果に対する期待はあるものの、依然として消費者の節約志向が常態化し、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、地域1のコミュニケーションサービスの提供を目指し、課題解決型の営業をととした顧客満足度の高いサービスの提供に取り組んでまいりました。その結果、当社グループの売上高は4,350百万円（前年同期比103.8%）となり、前年同期を上回る水準となりました。

利益面におきましては、付加価値の高いサービスの提供に取り組み、利益率の向上に努めた結果、売上総利益率が改善し、売上総利益は792百万円（前年同期比104.7%）となりました。また、諸費用の節減に努めた結果、販売費及び一般管理費が775百万円（前年同期比98.4%）となり、営業利益は16百万円（前年同期は30百万円の営業損失）、経常利益は26百万円（前年同期は19百万円の経常損失）となり、税金等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円（前年同期は35百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績

（広告事業）

広告事業におきましては、今年4月から、デジタルメディア提案力の強化とコミュニケーションサービスの向上を目的とした専任部署を設置し、営業力強化に繋げてまいりました。さらに、生産性の向上を図るため、営業体制の見直しや提供するサービスの高付加価値化に向けた研修等を実施いたしました。また、スマートフォンやソーシャルメディアなどのビジネスへの活用や、新卒採用に効果的なプロモーション戦略の紹介といった各種セミナーを開催し、新たな顧客の獲得に取り組んでまいりました。その結果、主要広告主からの安定した広告出稿のほか、大型集客イベントや商品展示会の開催、新店舗・新展示ルームのオープンに伴う屋外広告、アフィリエイト（成果報酬型広告）やWEBサイト制作などを受注し、当社グループの広告事業売上高は4,342百万円（前年同期比103.6%）となりました。

当社グループにおきましては、付加価値の高いサービスの提供に取り組み、利益率の向上に努めた結果、セグメント利益（営業利益）は19百万円（前年同期は21百万円のセグメント損失）となりました。

（ヘルスケア事業）

当第2四半期連結累計期間におきましては、利用者確保に向けた積極的な営業に加え、きめ細かな入浴サービスに努めた結果、ヘルスケア事業売上高は8百万円（前年同期比276.4%）となりました。

また、人員体制等の見直しを図った結果、セグメント損失は3百万円（前年同期は9百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ256百万円の減少となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ286百万円減少し、2,256百万円となりました。また、有形固定資産の取得による増加を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、2,078百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ218百万円減少し、1,675百万円となりました。また、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、892百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、1,768百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期累計期間末に比べ24百万円減少し、707百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期累計期間に比べ15百万円減少し0百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益24百万円、売上債権の減少額325百万円、たな卸資産の増加額69百万円、仕入債務の減少額209百万円及び法人税等の支払額50百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は7百万円となりました（前年同四半期累計期間は使用した資金0百万円）。これは主に、定期預金の預入による支出68百万円、定期預金の払戻による収入69百万円、有形固定資産の取得による支出20百万円及び投資不動産の賃貸による収入21百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間に比べ28百万円減少し42百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出43百万円及び配当金の支払額18百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,000,000 |
| 計 | 16,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 6,078,000 | 6,078,000 | 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) | 単元株式数は100株であ ります。 |
| 計 | 6,078,000 | 6,078,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 | | 6,078,000 | | 294,868 | | 194,868 |

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|-------------------|--------------|------------------------------------|
| セーラー広告株式会社 | 香川県高松市扇町二丁目7番20号 | 2,300,327 | 37.8 |
| セーラーグループ社員持株会 | 香川県高松市扇町二丁目7番20号 | 569,300 | 9.4 |
| セーラー広告取引先持株会 | 香川県高松市扇町二丁目7番20号 | 456,000 | 7.5 |
| 株式会社香川銀行 | 香川県高松市亀井町6番地1 | 180,000 | 3.0 |
| 工藤 信仁 | 香川県高松市 | 155,000 | 2.6 |
| 村上 義憲 | 香川県高松市 | 113,200 | 1.9 |
| 株式会社百十四銀行 | 香川県高松市亀井町5番地の1 | 100,000 | 1.6 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 | 100,000 | 1.6 |
| 日興電気工事株式会社 | 東京都目黒区祐天寺1丁目29番の2 | 90,400 | 1.5 |
| 福嶋 正義 | 大阪府枚方市 | 90,000 | 1.5 |
| 計 | | 4,154,227 | 68.3 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,300,300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,777,000 | 37,770 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 700 | | |
| 発行済株式総数 | 6,078,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 37,770 | |

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が27株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) セーラー広告株式会社 | 香川県高松市扇町二丁目 7番20号 | 2,300,300 | | 2,300,300 | 37.85 |
| 計 | | 2,300,300 | | 2,300,300 | 37.85 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 955,082 | 904,717 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,520,025 | 1,194,479 |
| 商品及び製品 | 3,717 | 4,127 |
| 仕掛品 | 9,285 | 78,636 |
| 原材料及び貯蔵品 | 475 | 483 |
| その他 | 57,304 | 76,052 |
| 貸倒引当金 | 2,195 | 1,514 |
| 流動資産合計 | 2,543,694 | 2,256,982 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 837,618 | 837,618 |
| その他(純額) | 314,365 | 340,184 |
| 有形固定資産合計 | 1,151,984 | 1,177,802 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 27,000 | 21,000 |
| その他 | 22,382 | 20,053 |
| 無形固定資産合計 | 49,382 | 41,053 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資不動産(純額) | 553,975 | 550,003 |
| その他 | 305,092 | 321,703 |
| 貸倒引当金 | 12,038 | 12,010 |
| 投資その他の資産合計 | 847,028 | 859,697 |
| 固定資産合計 | 2,048,395 | 2,078,553 |
| 資産合計 | 4,592,089 | 4,335,536 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,446,848 | 1,250,802 |
| 短期借入金 | 80,000 | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 86,472 | 86,472 |
| 未払法人税等 | 53,920 | 26,041 |
| 賞与引当金 | 70,735 | 73,064 |
| 返品調整等引当金 | 715 | 652 |
| その他 | 155,517 | 138,288 |
| 流動負債合計 | 1,894,209 | 1,675,321 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 300,000 | 300,000 |
| 長期借入金 | 384,634 | 341,398 |
| 退職給付に係る負債 | 160,811 | 162,713 |
| 役員退職慰労引当金 | 3,626 | 4,137 |
| その他 | 84,795 | 83,798 |
| 固定負債合計 | 933,867 | 892,047 |
| 負債合計 | 2,828,076 | 2,567,369 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 294,868 | 294,868 |
| 資本剰余金 | 198,600 | 198,600 |
| 利益剰余金 | 1,585,768 | 1,575,231 |
| 自己株式 | 314,971 | 314,971 |
| 株主資本合計 | 1,764,266 | 1,753,729 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,972 | 16,084 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,226 | 1,646 |
| その他の包括利益累計額合計 | 253 | 14,437 |
| 純資産合計 | 1,764,012 | 1,768,167 |
| 負債純資産合計 | 4,592,089 | 4,335,536 |

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 4,192,234 | 4,350,273 |
| 売上原価 | 3,435,164 | 3,557,945 |
| 売上総利益 | 757,070 | 792,327 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,787,996 | 1,775,337 |
| 営業利益又は営業損失() | 30,925 | 16,990 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 117 | 29 |
| 受取配当金 | 1,137 | 1,074 |
| 投資不動産賃貸料 | 21,698 | 21,427 |
| その他 | 2,854 | 1,018 |
| 営業外収益合計 | 25,807 | 23,549 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,955 | 4,502 |
| 不動産賃貸費用 | 8,680 | 7,987 |
| その他 | 1,116 | 1,329 |
| 営業外費用合計 | 14,752 | 13,819 |
| 経常利益又は経常損失() | 19,870 | 26,720 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 186 | - |
| 固定資産売却益 | 131 | - |
| 特別利益合計 | 317 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 400 | 2,461 |
| 特別損失合計 | 400 | 2,461 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 19,953 | 24,258 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,924 | 20,989 |
| 法人税等調整額 | 3,751 | 5,082 |
| 法人税等合計 | 15,173 | 15,907 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 35,126 | 8,351 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 35,126 | 8,351 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,737 | 14,111 |
| 退職給付に係る調整額 | 576 | 579 |
| その他の包括利益合計 | 5,160 | 14,691 |
| 四半期包括利益 | 40,286 | 23,042 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 40,286 | 23,042 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 19,953 | 24,258 |
| 減価償却費 | 15,450 | 14,200 |
| のれん償却額 | 6,000 | 6,000 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 467 | 709 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 5,178 | 2,329 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 5,987 | 2,734 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 506 | 511 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,254 | 1,103 |
| 賃貸料の受取額 | 21,698 | 21,427 |
| 投資不動産賃貸費用 | 8,680 | 7,987 |
| 支払利息 | 4,955 | 4,502 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 228,842 | 325,576 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 52,153 | 69,769 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 101,419 | 209,254 |
| その他 | 56,608 | 31,617 |
| 小計 | 22,044 | 54,216 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,301 | 1,094 |
| 利息の支払額 | 5,025 | 4,704 |
| 法人税等の支払額 | 2,122 | 50,019 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 16,197 | 587 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 69,147 | 68,750 |
| 定期預金の払戻による収入 | 71,420 | 69,147 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 8,424 | 20,528 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 7,908 | 1,545 |
| 保険積立金の積立による支出 | 1,868 | 1,868 |
| 投資不動産の賃貸による収入 | 21,710 | 21,395 |
| その他 | 6,587 | 5,493 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 805 | 7,644 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | - | 20,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 53,272 | 43,236 |
| 配当金の支払額 | 18,748 | 18,888 |
| その他 | 952 | 786 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 71,068 | 42,910 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 55,676 | 49,968 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 773,418 | 757,635 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 14,676 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 732,419 | 1 707,667 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|---|
| (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 |

(追加情報)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|---|
| (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

| 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------------------------|------------------------------|
| 16,583千円 | 26,093千円 |

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 報酬及び給料手当 | 405,740千円 | 397,227千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 58,998千円 | 56,791千円 |
| 退職給付費用 | 11,544千円 | 11,428千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 506千円 | 511千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 447千円 | 709千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 929,866 千円 | 904,717 千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 197,447 千円 | 197,050 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 732,419 千円 | 707,667 千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 18,748 | 5.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 18,888 | 5.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|-------------|-----------|--------------|--------------------------------------|
| | 広告 事業 | ヘルスケア 事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,189,245 | 2,988 | 4,192,234 | | 4,192,234 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 532 | | 532 | 532 | |
| 計 | 4,189,778 | 2,988 | 4,192,767 | 532 | 4,192,234 |
| セグメント損失() | 21,770 | 9,710 | 31,481 | 555 | 30,925 |

(注) 1. セグメント損失の調整額555千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|-------------|-----------|--------------|--------------------------------------|
| | 広告 事業 | ヘルスケア 事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,342,011 | 8,261 | 4,350,273 | | 4,350,273 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 4,342,011 | 8,261 | 4,350,273 | | 4,350,273 |
| セグメント利益又は損失() | 19,665 | 3,240 | 16,424 | 565 | 16,990 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額565千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の「広告事業」及び「ヘルスケア事業」のセグメント利益及び損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() | 9円35銭 | 2円21銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 35,126 | 8,351 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円) | 35,126 | 8,351 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,755 | 3,777 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要 | | |

(注) 前第2四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

セーラー広告株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 志 都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー広告株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー広告株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。